

財 産 目 録

令和 6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管	運転資金として	300,850
	普通預金	川崎信用金庫／新百合丘支店	運転資金として	3,956,899
		横浜銀行／新百合ヶ丘支店	運転資金として	4,081,533
		三井住友銀行／柿生支店	運転資金として	949,376
		J A セレサ川崎／新百合ヶ丘支店	運転資金として	477,476
		J A セレサ川崎／栗平支店	運転資金として	577,269
	定期預金	川崎信用金庫／新百合丘支店	運転資金として	3,000,000
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	203,737
			<現金預金計>	13,547,140
	未収会費	令和 4 年度～令和 5 年度 年会費	165,000	
		<未収会費計>	165,000	
	前払金	福利厚生ガイドブック作成費	469,060	
		<前払金計>	469,060	
	貯蔵品	QUOカード	29,000	
		<貯蔵品計>	29,000	
流動資産合計				14,210,200
固定資産				
基本財産				
	土地	川崎市麻生区はるひ野 1 - 1 5 - 1	うち公益目的保有財産69.3% うち管理目的の財源として使用する財産30.7% <土地計>	6,368,622 2,821,309 9,189,931
	普通預金	横浜銀行／新百合ヶ丘支店	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益 目的事業の財源として使用している	10,000,000
	定期預金	川崎信用金庫／新百合丘支店	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益 目的事業の財源として使用している	5,000,000
		<<基本財産合計>>	24,189,931	
特定資産	会館修繕引当資産	定期預金 三井住友銀行柿生支店	建物等の修繕積立	9,050,000
		<<特定資産合計>>	9,050,000	
その他固定資産	建物	川崎市麻生区はるひ野 1 - 1 5 - 1	うち公益目的保有財産69.3% うち管理目的の財源として使用する財産30.7% <建物計>	12,901,740 5,715,490 18,617,230
	構築物	立看板	うち公益目的保有財産69.3% うち管理目的の財源として使用する財産30.7% <構築物計>	285,614 126,527 412,141
	什器備品	サーバー・パソコン	うち公益目的保有財産70.5% うち管理目的の財源として使用する財産29.5% <什器備品計>	92,522 40,987 133,509
	電話加入権		うち公益目的保有財産70.5% うち管理目的の財源として使用する財産29.5% <電話加入権計>	158,591 66,361 224,952
	出資金		(協)高津工友会・福祉共済(協) <出資金計>	15,000 15,000
		<<その他固定資産合計>>	19,402,832	
固定資産合計				52,642,763
資産合計				66,852,963
流動負債	未払金		社会保険料 令和6年2月から3月分 広報誌(かわにし122号) 印刷制作費 スマートフォン端末割賦金 その他諸口(3月請求費用) <未払金計>	317,200 475,200 142,300 299,160 1,233,860
	前受会費		令和 6 年度 年会費 <前受会費計>	62,400 62,400
	預り金		源泉所得税 (令和 6 年 1 月から 3 月分) 社会保険料 (従業員負担分) <預り金計>	65,061 78,364 143,425
	未払法人税等		令和 6 年 3 月期 法人市県民税 <未払法人税等計>	70,000 70,000
流動負債合計				1,509,685
固定負債合計				0
負債合計				1,509,685
正味財産				65,343,278

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

また耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき当期発生していると認められる金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(4) 税効果会計の適用

法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的取崩	目的外取崩	
基本財産					
土地	9,189,931				9,189,931
普通預金	10,000,000				10,000,000
定期預金	5,000,000				5,000,000
特定資産					
退職給付引当資産	279,225		279,225		-
周年行事引当資産	3,100,000		3,100,000		-
会館修繕引当資産	9,050,000				9,050,000
合 計	36,619,156	-	3,379,225	-	33,239,931

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土地	9,189,931		9,189,931	
普通預金	10,000,000		10,000,000	
定期預金	5,000,000		5,000,000	
基本財産				
会館修繕引当資産	9,050,000		9,050,000	
合 計	33,239,931	-	33,239,931	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,270,784	7,653,554	18,617,230
構築物	697,298	285,157	412,141
什器備品	2,933,025	2,799,516	133,509
合計	29,901,107	10,738,227	19,162,880

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	-	9,973,400	9,973,400	-	-
県連補助金	(一社) 神奈川県 法人会連合会	-	1,589,210	1,589,210	-	-
合計		-	11,562,610	11,562,610	-	-

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常利益への振替額 目的達成による事業費への振替額	9,973,400

7 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 正味財産増減関係

収益事業等会計から公益目的事業会計への振替額は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第18条の規定に基づき、50%を振り替えることとしておりますが、本年度の振替額は零円となっております。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	目的外使用	
退職給付引当金	279,225	-	279,225	-	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、「財務諸表に対する注記」の4. 引当金の明細に記載のとおりである。